

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	前期比
			%
売上高	2,610,055	1,938,810	74
売上原価	2,116,177	1,471,552	70
売上総利益	493,878	467,258	95
販売費及び一般管理費	526,103	463,757	88
営業利益(損失)	△32,225	3,500	-
営業外収益	292,172	98,665	34
(受取利息及び配当金)	(281,502)	(90,616)	(32)
(雑収益)	(10,670)	(8,049)	(75)
営業外費用	55,232	42,961	78
(支払利息)	(13,047)	(11,795)	(90)
(雑損失)	(42,185)	(31,165)	(74)
経常利益	204,714	59,204	29
特別利益	5,730	13,684	239
(抱合せ株式消滅差益)	(-)	(9,937)	(-)
(不動産売却益)	(1,252)	(2,301)	(184)
(関係会社株式売却益)	(1,743)	(1,445)	(83)
(投資有価証券売却益)	(2,735)	(-)	(-)
特別損失	385,213	106,107	28
(関係会社株式評価損)	(185,232)	(95,183)	(51)
(事業構造改善特別損失)	(186,828)	(10,923)	(6)
(投資有価証券評価損)	(7,013)	(-)	(-)
(減損損失)	(6,138)	(-)	(-)
税引前当期純利益(損失)	△174,767	△33,217	-
法人税、住民税及び事業税	△8,784	△3,537	40
法人税等調整額	128,601	5,440	4
当期純利益(損失)	△294,584	△35,120	-

(注) 1.抱合せ株式消滅差益 9,937百万円は、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に伴うものです。

2.事業構造改善特別損失 10,923百万円は、主にオートモティブシステム事業及びコンシューマ事業の構造転換を目的とした拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用です。